

財務状況把握の結果概要

九州財務局融資課

(対象年度:平成29年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
熊本県	阿蘇市

◆基本情報

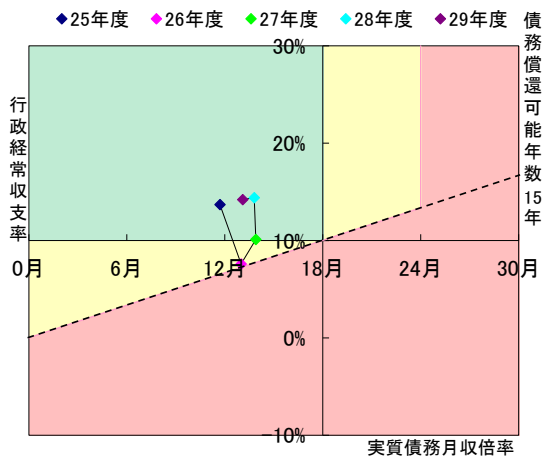
財政力指数	0.35	標準財政規模(百万円)	9,289
H30.1.1人口(人)	26,773	平成29年度職員数(人)	274
面積(Km ²)	376.30	人口千人当たり職員数(人)	10.2

(単位:千人)

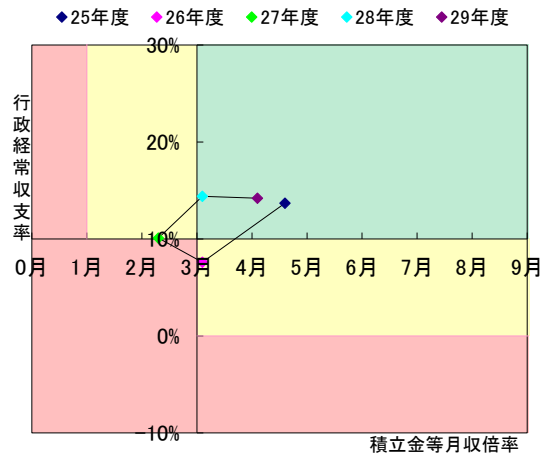
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	29.6	3.9	13.0%	16.8	56.8%	8.9	30.2%	2.7	18.8%	3.1	21.1%	8.7	60.1%
22年国調	28.4	3.4	12.1%	15.9	55.9%	9.1	32.0%	2.4	17.3%	3.1	22.2%	8.4	60.5%
27年国調	27.0	3.2	12.0%	14.1	52.4%	9.6	35.7%	2.4	17.8%	3.0	22.2%	8.1	60.0%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	熊本県平均		13.6%		57.6%		28.8%		9.8%		21.1%		69.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
-------	-------	-------	------

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

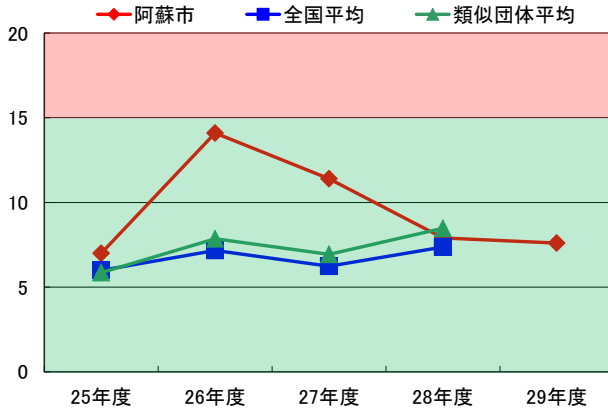
<財務指標>

類似団体区分
都市 I-1

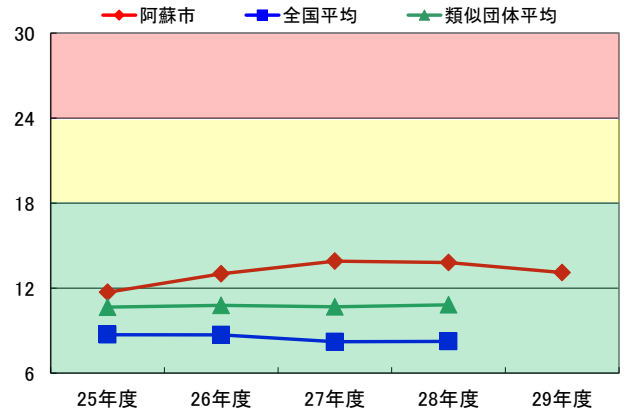
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 熊本県 平均値
債務償還可能年数	7.0年	14.1年	11.4年	7.9年	7.6年	8.5年	7.4年	7.8年
実質債務月収倍率	11.7月	13.0月	13.9月	13.8月	13.1月	10.8月	8.2月	7.5月
積立金等月収倍率	4.6月	3.1月	2.3月	3.1月	4.1月	5.8月	7.5月	6.8月
行政経常収支率	13.7%	7.6%	10.1%	14.4%	14.2%	12.8%	12.7%	9.2%

※平均値は、いずれも28年度

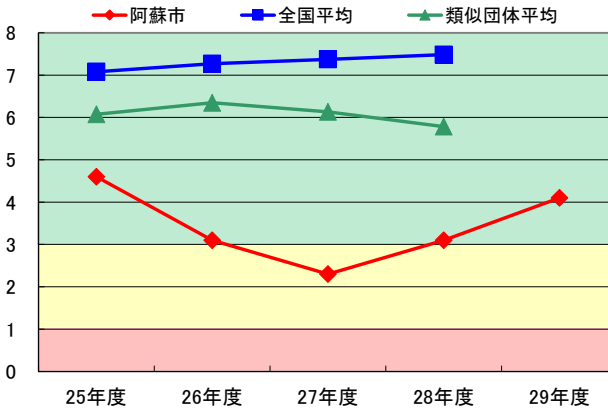
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



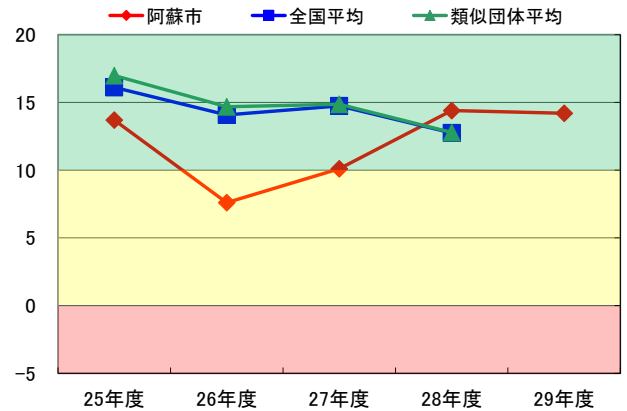
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



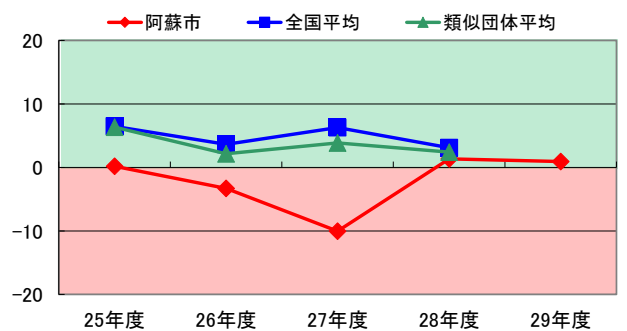
<参考指標>

健全化判断比率	阿蘇市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.46%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.46%	30.00%
実質公債費比率	7.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	78.9%	350.0%	-

(29年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



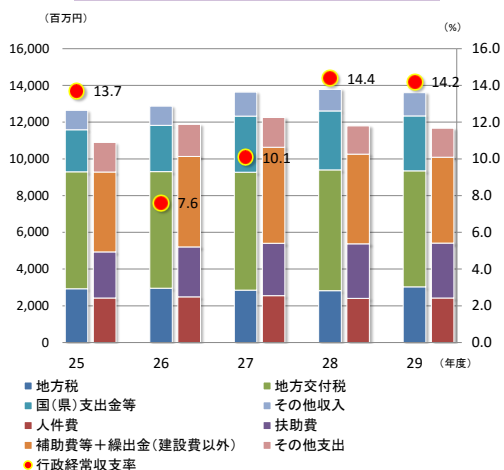
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

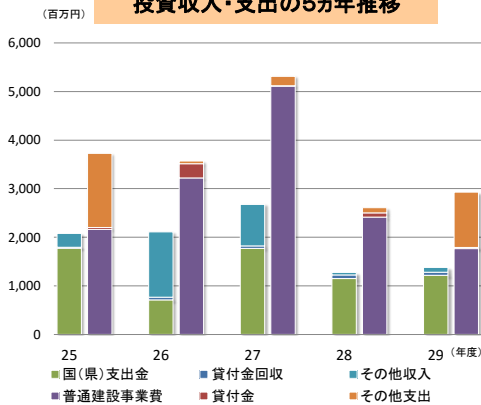
◆行政キャッシュフロー計算書

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	2,926	2,955	2,857	2,821	3,036	22.3%	3,704	23.6%	
地方譲与税・交付金	534	587	818	734	789	5.8%	839	5.4%	
地方交付税	6,366	6,346	6,415	6,580	6,313	46.4%	7,118	45.4%	
国(県)支出金等	2,296	2,524	3,060	3,212	2,999	22.0%	3,189	20.4%	
分担金及び負担金・寄附金	97	57	58	62	99	0.7%	269	1.7%	
使用料・手数料	267	279	312	275	286	2.1%	370	2.4%	
事業等収入	154	121	112	102	100	0.7%	179	1.1%	
行政経常収入	12,640	12,870	13,632	13,786	13,604	100.0%	15,670	100.0%	
人件費	2,421	2,490	2,550	2,400	2,425	17.8%	2,989	19.1%	
物件費	1,396	1,570	1,417	1,355	1,413	10.4%	2,559	16.3%	
維持補修費	8	▲23	10	12	12	0.1%	243	1.6%	
扶助費	2,517	2,713	2,853	2,975	2,991	22.0%	3,298	21.0%	
補助費等	2,810	3,298	3,480	3,167	3,010	22.1%	2,189	14.0%	
繰出金(建設費以外)	1,533	1,630	1,753	1,712	1,663	12.2%	2,114	13.5%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	216	203	188	170	151	1.1%	198	1.3%	
行政経常支出	10,900	11,881	12,252	11,792	11,665	85.7%	13,590	86.7%	
行政経常収支	1,739	990	1,380	1,994	1,939	14.3%	2,079	13.3%	
特別収入	1,730	1,083	224	2,801	4,866		206		
特別支出	2,017	1,144	159	3,499	5,314		146		
行政収支(A)	1,452	929	1,445	1,296	1,491		2,139		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	1,777	711	1,773	1,151	1,218	88.3%	734	48.0%	
分担金及び負担金・寄附金	26	18	16	15	51	3.7%	227	14.9%	
財産売却収入	14	83	12	13	44	3.2%	39	2.6%	
貸付金回収	19	56	49	76	64	4.7%	192	12.6%	
基金取崩	245	1,242	827	21	2	0.2%	336	22.0%	
投資収入	2,080	2,110	2,677	1,277	1,380	100.0%	1,529	100.0%	
普通建設事業費	2,161	3,223	5,118	2,416	1,765	127.9%	2,827	184.9%	
繰出金(建設費)	56	35	38	97	74	5.3%	43	2.8%	
投資及び出資金	250	—	—	—	—	0.0%	70	4.6%	
貸付金	41	294	2	86	27	2.0%	193	12.6%	
基金積立	1,221	20	156	9	1,069	77.0%	492	32.2%	
投資支出	3,729	3,571	5,314	2,607	2,929	212.2%	3,623	237.0%	
投資収支	▲1,649	▲1,461	▲2,637	▲1,331	▲1,549	▲112.2%	▲2,094	▲137.0%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	1,671 (593)	1,507 (567)	2,477 (526)	2,392 (430)	1,452 (446)	100.0%	2,120 (496)	100.0%	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%	
財務収入	1,671	1,507	2,477	2,392	1,452	100.0%	2,120	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	1,320 (332)	1,295 (382)	1,281 (393)	1,342 (417)	1,382 (456)	95.2%	2,210 (504)	104.2%	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	2	0.1%	
財務支出(B)	1,320	1,295	1,281	1,342	1,382	95.2%	2,212	104.3%	
財務収支	351	213	1,196	1,050	70	4.8%	▲91	▲4.3%	
収支合計	154	▲320	4	1,015	13		▲47		
償還後行政収支(A-B)	132	▲366	165	▲46	109		▲73		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	12,344 (16,920)	14,025 (17,132)	15,863 (18,328)	15,889 (19,378)	14,898 (19,448)		13,928 (21,419)		
積立金等残高	4,873	3,330	2,663	3,666	4,739		7,847		

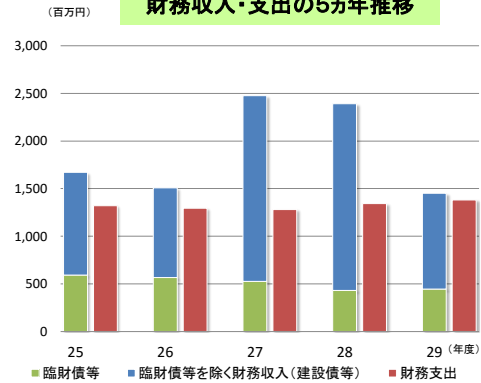
行政経常収入・支出の5カ年推移



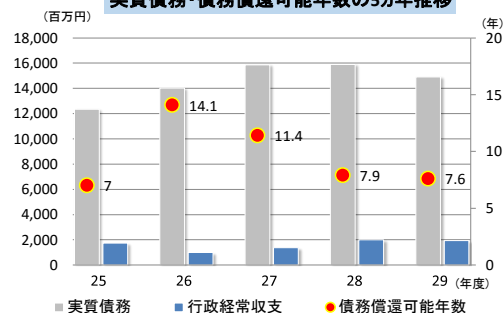
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は、26年度以降横ばいで推移しており、29年度では13.1月（補正後）と診断基準（18.0月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、一の宮小学校区統合小学校建設事業をはじめとする小中学校再編整備事業や幹線道路整備事業、公営住宅建設事業等の大型普通建設事業の実施及び28年度の熊本地震に伴う起債により地方債現在高が増加したものの、継続して財政調整基金を積み立てると同時にその他特定目的基金についても新たな積み立てを行ったため、実質債務の増加が抑えられたことによるものと考えられる。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率は、26年度以降上昇し、28年度以降は横ばいで推移しており、29年度では14.2%（補正後）と診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、多機能型事業所の新規開設や私立幼稚園が認定こども園に移行したこと等による扶助費の増加、高齢化の進行に伴う要介護者の増加及び保険基盤安定繰出金の恒久化等による繰出金（建設費以外）の増加などにより行政経常支出が増加したものの、滞納税の回収による法人住民税や償却資産税の増加及び扶助費関連や多面的機能支払交付金等の国（県）支出金の増加などにより、行政経常収入が増加したことによるものと考えられる。

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
						都市 I - 1	
債務償還可能年数	7.0年	14.1年	11.4年	7.9年	7.6年	8.5年	7.4年
実質債務月収倍率	11.7月	13.0月	13.9月	13.8月	13.1月	10.8月	8.2月
行政経常収支率	13.7%	7.6%	10.1%	14.4%	14.2%	12.8%	12.7%

※平均値はいずれも28年度

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は、25年度から27年度にかけて低下したものの、27年度以降上昇しており、29年度では4.1月（補正後）と診断基準（3.0月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、一の宮小学校区統合小学校建設事業をはじめとする小中学校再編整備事業や幹線道路整備事業、公営住宅建設事業等の大型普通建設事業の実施に伴いその他特定目的基金の取り崩しを行ったものの、継続して財政調整基金を積み立てるとともに、29年度には熊本地震復興基金などその他特定目的基金について新たな積み立てを行ったことによるものと考えられる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率は、26年度以降上昇し、28年度以降は横ばいで推移しており、29年度では14.2%（補正後）と診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、【債務償還能力】②フロー面のとおり。

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
						都市 I - 1	
積立金等月収倍率	4.6月	3.1月	2.3月	3.1月	4.1月	5.8月	7.5月
行政経常収支率	13.7%	7.6%	10.1%	14.4%	14.2%	12.8%	12.7%

※平均値はいずれも28年度

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

- (1) 収支計画の名称、策定年度、計画期間
「阿蘇市中期財政計画」(平成29年度策定、計画期間:29年度～33年度)
- (2) 収支計画の進捗状況
策定したばかりの収支計画であることから、進捗状況を判断できない。
- (3) 計画最終年度における4指標の見通し

指標	29年度	33年度	備考
		29年度との比較	
債務償還可能年数	7.6年	28.3年 長期化	実質債務が増加し、行政経常収支が減少するため
実質債務月収倍率	13.1月	15.6月 上昇	災害復旧事業及び大型普通建設事業の実施に伴い、実質債務が増加するため
積立金等月収倍率	4.1月	3.0月 低下	普通交付税の合併算定替え終了による行政経常収入の減少に伴い、財源確保のために積立金を取り崩すため
行政経常収支率	14.2%	4.6% 低下	地方税及び普通交付税の減少により行政経常収入が減少し、社会保障関連経費の増加により行政経常支出が増加するため

- (4) 計画最終年度の4指標に基づく将来の債務償還能力及び資金繰り状況

○債務償還能力

債務償還能力の今後の見通しについては、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面

ヒアリングによると、波野支所建設事業や防災無線デジタル化事業等の大型普通建設事業の実施及び災害復旧事業の実施に伴い「新規発行額を償還額以下に抑制する」という方針の堅持は難しく、地方債現在高は205億円と29年度から10.6億円増加する見通しである。

また、合併算定替期間の終了に伴う普通交付税の減少に対応するため、財政調整基金を取り崩すこととしており、実質債務は増加する見通しである。

33年度の実質債務月収倍率は15.6月と診断基準(18.0月)を下回っていることから債務高水準の状況にはない。

②フロー面

【行政経常収入】

ヒアリングによると、消費税率引き上げに伴う法人住民税率の引き下げ、固定資産の評価替えにより、地方税については減少する見込みである。

なお、社会保障経費に係る国(県)支出金は増加する見込みであるが、交付税の合併算定替期間が31年度に終了するため、普通交付税が大きく減少する見込みである。

以上により、行政経常収入は減少する見通しである。

【行政経常支出】

ヒアリングによると、物件費は、光ネットワークサーバー機器や情報システムの更改、指定管理者制度の積極的な活用により増加する見込みであり、扶助費も、子育て支援事業の継続、高齢化に伴う社会保障経費の増により増加する見込みである。

また、国民健康保険について、県に移管された影響による激変緩和のための法定外繰出を予定しており、後期高齢保険及び介護保険の給付費についても高齢化の進行による増加が見込まれることから、繰出金(建設費以外)については増加する見込みである。

以上により、行政経常支出は増加する見通しである。

行政経常収入が減少し行政経常支出が増加することから、行政経常収支については減少する見通しであり、33年度の行政経常収支率は4.6%と診断基準(10.0%)を下回る見込みである。

他方、33年度の債務償還可能年数も28.3年と診断基準(15.0年)を上回ることから、両指標を合わせてみると収支低水準の状況にある。

○資金繰り状況

資金繰り状況の今後の見通しについては、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面

ヒアリングによると、その他特定目的基金については、熊本地震復興基金を毎年取り崩すものの、新たに復興基金を積み立てる予定のため増加する見込みである。一方で、財政調整基金については、行政経常収入の減少への対応及びデジタル防災無線整備事業等の大型普通建設事業の実施に伴い減少する見込みであり、積立金等全体の残高は減少する見込みである。

ただし、33年度の積立金等月収倍率は3.0月と診断基準(3.0月)と同値であるため、積立低水準の状況にない。

②フロー面

「債務償還能力②フロー面」における記載のとおり、33年度の行政経常収支率は4.6%と診断基準(10.0%)を下回る見込みである。

他方、33年度の債務償還可能年数も28.3年と診断基準(15.0年)を上回る見込みであることから、両指標を合わせてみると収支低水準の状況にある。

【その他の留意点】

(1)収支計画について

阿蘇市中期財政計画によると、前述のとおり、今後は厳しい財政状況となることが見込まれている。さらに、31年度からの阿蘇医療センターの建替事業に伴う起債の償還開始により、病院事業会計向け補助費の増加が予想されるが、現在の収支計画には反映されておらず、財政運営においてはこの点について留意する必要がある。

また、29年3月に策定された公共施設等総合管理計画によると、個別管理計画は今後策定されることになっており、適正配置が進むことが期待されるが、現時点では財政的な影響について収支計画に反映されていないため、収支計画への的確な反映が望まれる。なお、総合管理計画については、5年ごとにローリングを行うこととしており、事業の検証や見直しについては柔軟な対応が可能となっている。

(2)地域活性化の取組み

阿蘇市では、長期的な地域活性化の取組みとして、熊本県、周辺地域と連携し、阿蘇地域を「世界の阿蘇」とする活動を行っており、ASO環境共生基金の設立や草原特区の認定、阿蘇カルデラを中心とした地質遺産が26年9月に世界ジオパークに認定されるなど、成果を挙げている。現在は、19年から取り組む火山との共生文化について世界文化遺産登録を目指している。

また、第2次阿蘇市総合計画チャレンジプロジェクトの一つである「躍進」のための施策として地場産業の育成に努めており、阿蘇ならではの「ひと」を主役とした地域ブランド「然」の推進やサイクルツーリズム「コギダス」の開発など様々な取組みを行っている。さらに、主要産業である農業については、「阿蘇市まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、新規就農支援として「農業師匠」制度を導入し、農地の利用集積と法人化を推進してきた結果、生産量と所得の向上につながっており、これらの取組みによる税収増加が期待される。

(3)行財政改革への取組み

阿蘇市では、行財政改革にも積極的に取り組んでおり、第1次行財政改革大綱から、基本的な考え方として「歳入に見合った歳出」を掲げ、指定管理者制度の活用や遊休資産の売却・貸付などを積極的に行い、財政の健全化を進めている。また、合併直後から取り組んでいる人員適正化計画に基づく人員削減については、ほぼ計画通りに進んでいる。

29年度には、第2次行財政改革大綱に基づく事務事業の棚卸しを実施しており、この結果を踏まえ事務事業の再編・整理、廃止・統合作業を行った上で定員管理目標を再設定することになっている。30年度以降も、評価方法の改善を図りつつ事業棚卸しを継続することとしており、今後の改革の成果についても期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

① 平成25年度

No.	区分	科目	補正金額	理由
1	行政収入	地方交付税	▲ 121,934	行政経常収入・支出に計上されている、一過性の要因である平成24年九州北部豪雨及び地域の元気交付金事業（普通建設事業費に対応）に係る収入・支出について、特別収入・支出及び投資収入に振替を行った
2	行政収入	国（県）支出金等	▲ 1,151,302	
3	行政収入	国（県）支出金等	▲ 1,300	
4	行政収入	分担金及び負担金・寄附金	▲ 5,548	
5	行政収入	行政特別収入	121,934	
6	行政収入	行政特別収入	5,548	
7	行政収入	行政特別収入	1,300	
8	投資収入	国（県）支出金	1,151,302	
9	行政支出	物件費	▲ 1,186	
10	行政支出	物件費	▲ 9,241	
11	行政支出	物件費	▲ 137	
12	行政支出	維持補修費	▲ 297	
13	行政支出	扶助費	▲ 121	
14	行政支出	行政特別支出	10,982	

○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	4.1年	7.0年
実質債務月収倍率	10.6月	11.7月
積立金等月収倍率	4.2月	4.6月
行政経常収支率	21.6%	13.7%

② 平成26年度

No.	区分	科目	補正金額	理由
1	行政収入	地方交付税	▲ 117,501	行政経常収入・支出に計上されている、一過性の要因である平成24年九州北部豪雨関連に係る収入・支出について、特別収入・支出に振替を行った
2	行政収入	国（県）支出金等	▲ 33,061	
3	行政収入	分担金及び負担金・寄附金	▲ 1,632	
4	行政収入	行政特別収入	117,501	
5	行政収入	行政特別収入	1,632	
6	行政収入	行政特別収入	33,061	
7	行政支出	物件費	▲ 277	
8	行政支出	物件費	▲ 844	
9	行政支出	物件費	▲ 133	
10	行政支出	維持補修費	▲ 32,233	
11	行政支出	補助費等	▲ 8	
12	行政支出	行政特別支出	33,495	

○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	12.6年	14.1年
実質債務月収倍率	12.9月	13.0月
積立金等月収倍率	3.0月	3.1月
行政経常収支率	8.5%	7.6%

③ 平成28年度

No.	区分	科目	補正金額	理由
1	行政収入	地方交付税	▲825,711	行政経常収入・支出に計上されている、一過性の要因である平成28年熊本地震に係る収入・支出について、特別収入・支出に振替を行った
2	行政収入	国（県）支出金等	▲575,684	
3	行政収入	国（県）支出金等	▲731,552	
4	行政収入	分担金及び負担金・寄附金	▲86,295	
5	行政収入	行政特別収入	825,711	
6	行政収入	行政特別収入	86,295	
7	行政収入	行政特別収入	575,684	
8	行政収入	行政特別収入	731,552	
9	行政支出	人件費	▲233	
10	行政支出	人件費	▲55,914	
11	行政支出	物件費	▲44	
12	行政支出	物件費	▲9,924	
13	行政支出	物件費	▲1,294,403	
14	行政支出	物件費	▲56,265	
15	行政支出	維持補修費	▲7,998	
16	行政支出	扶助費	▲119,505	
17	行政支出	補助費等	▲2,338	
18	行政支出	補助費等	▲468,662	
19	行政支出	行政特別支出	2,015,286	

○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	7.2年	7.9年
実質債務月収倍率	11.9月	13.8月
積立金等月収倍率	2.7月	3.1月
行政経常収支率	13.7%	14.4%

④ 平成29年度

No.	区分	科目	補正金額	理由
1	行政収入	地方交付税	▲ 322,184	行政経常収入・支出に計上されている、一過性の要因である平成28年熊本地震関連に係る収入・支出について、特別収入・支出に振替を行った
2	行政収入	国（県）支出金等	▲ 109,991	
3	行政収入	国（県）支出金等	▲ 1,791,249	
4	行政収入	行政特別収入	322,184	
5	行政収入	行政特別収入	109,991	
6	行政収入	行政特別収入	1,791,249	
7	行政支出	人件費	▲ 77	
8	行政支出	物件費	▲ 15	
9	行政支出	物件費	▲ 807	
10	行政支出	物件費	▲ 291,738	
11	行政支出	物件費	▲ 3,386	
12	行政支出	維持補修費	▲ 1,251	
13	行政支出	扶助費	▲ 10,000	
14	行政支出	補助費等	▲ 2,354	
15	行政支出	補助費等	▲ 2,191,605	
16	行政支出	行政特別支出	2,501,233	

○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	8.9年	7.6年
実質債務月収倍率	11.2月	13.1月
積立金等月収倍率	3.5月	4.1月
行政経常収支率	10.4%	14.2%